

最近の経済動向

令和2年12月号

(北海道の景気動向～令和2年10月の経済指標を中心として)

低迷しているものの、一部に明るい動きがみられる

■生産動向

- P1 生産活動(鉱工業生産指数)
低い水準で推移しているものの、一部に明るい動きがみられる

■需要動向(消費・投資)

- P2 個人消費(百貨店・スーパー・コンビニエンスストア・専門量販店販売額、インターネットを利用した一世帯支出額、新車登録台数)
一部が低い水準にとどまるものの、持ち直しの動きが広がっている
- P6 住宅建設(新設住宅着工戸数)
低調に推移している
- P7 公共工事(公共工事請負金額)
減少している
- P8 観光(来道者数、来道外国人数)
低い水準にあるものの、持ち直しの動きが広がっている
- P10 輸出入(輸出額、輸入額)
輸出額、輸入額とも前年を下回った

■企業倒産

- P11 企業倒産(倒産件数、負債総額)
倒産件数、負債総額ともに減少した

■雇用動向

- P13 求人・求職(月間有効求人数・求職者数、月間有効求人倍率、完全失業率)
さらに弱い動きが広がっている

■物価動向

- P15 物価(消費者物価指数)
消費者物価指数は前年を下回った

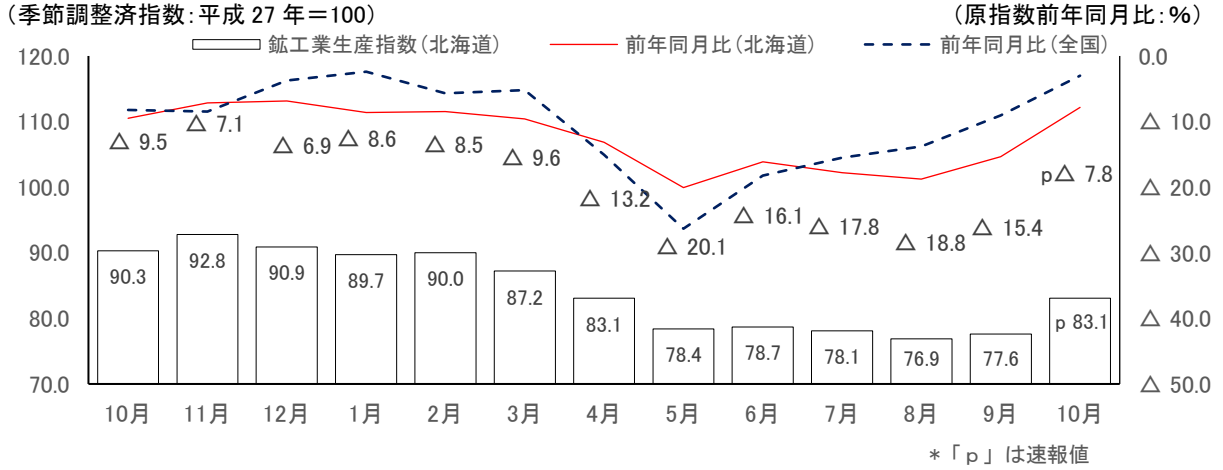
■企業の業況感

- P16 企業経営者意識調査
前期から上昇している
- P17 企業のみなさまから伺いました

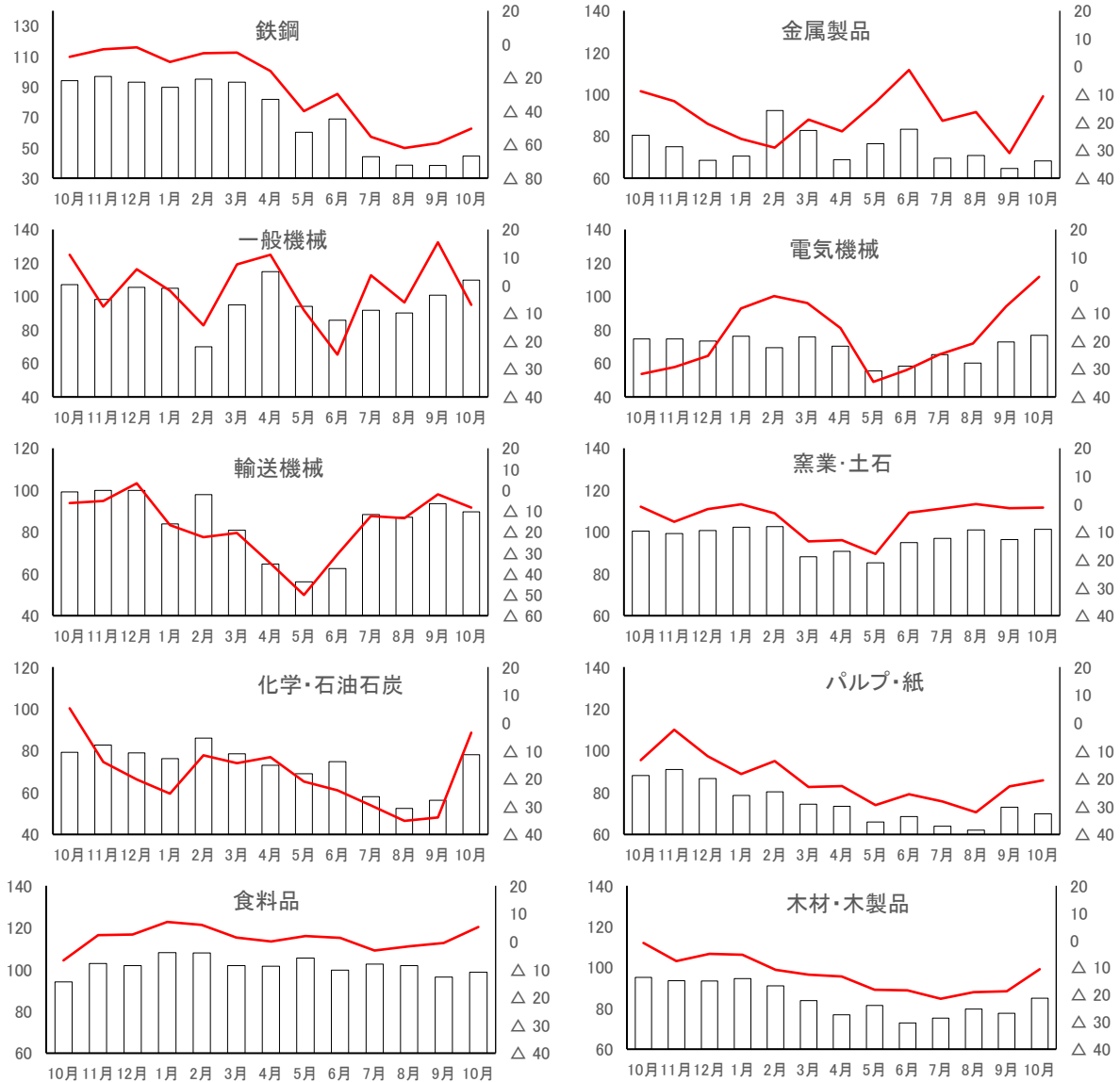
生産活動～低い水準で推移しているものの、一部に明るい動きがみられる

鉱工業生産指数（10月）

鉱工業生産指数（季節調整済）は、83.1で前月比+7.1%（2か月連続で上昇）であり、原指数による前年同月比は、△7.8%（13か月連続の低下）となった。業種別にみると、化学・石油石炭製品工業など13業種が前月比上昇、パルプ・紙・紙加工品工業など2業種が前月比低下となった。



■主な業種の季節調整済指数(右軸:原指数前年同月比%)

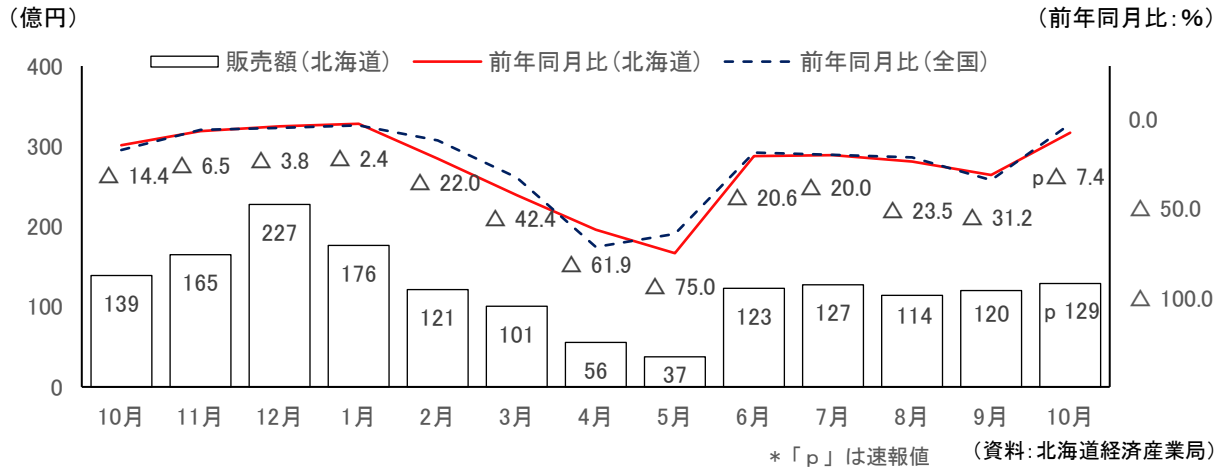


(資料:北海道経済産業局)

■個人消費～一部が低い水準にとどまるものの、持ち直しの動きが広がっている

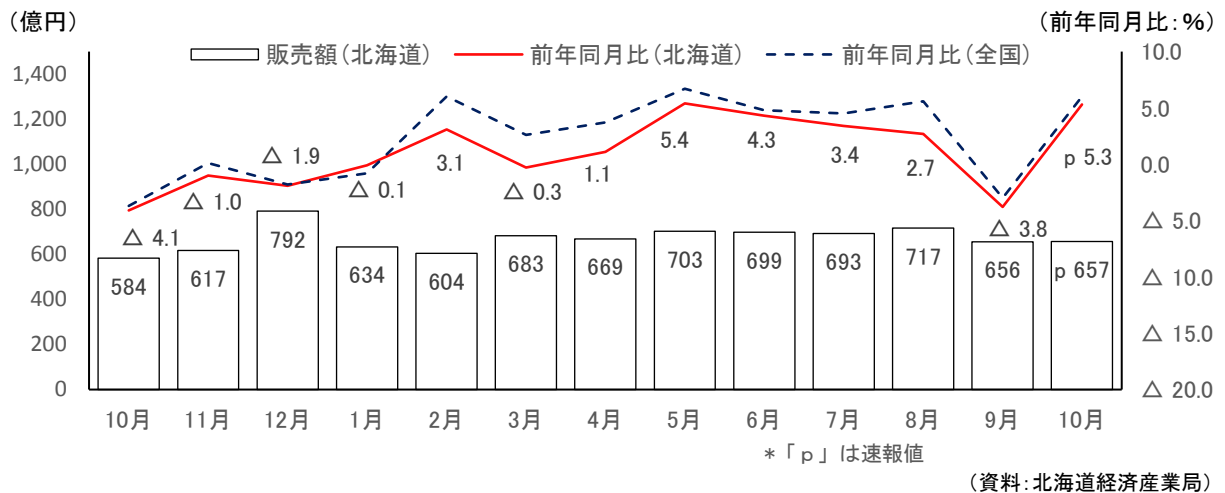
百貨店販売額（10月）

百貨店販売額は、129 億円で前年同月比 7.4%の減少となり、13 か月連続で前年を下回った。



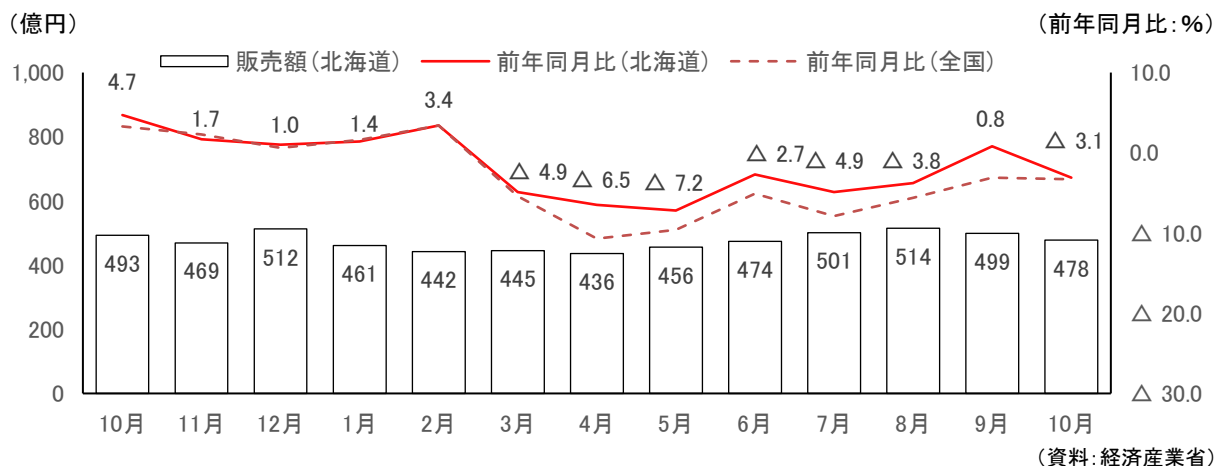
スーパー販売額（10月）

スーパー販売額は、657 億円で前年同月比 5.3%の増加となり、2か月ぶりに前年を上回った。



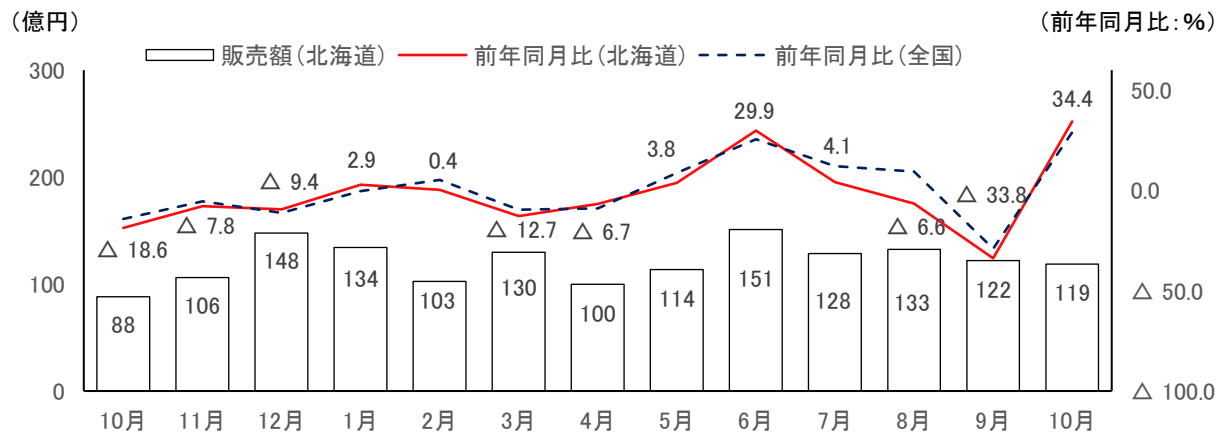
コンビニエンスストア販売額（10月）

コンビニエンスストア販売額は、478 億円で前年同月比 3.1%の減少となり、2か月ぶりに前年を下回った。



家電大型専門店販売額（10月）

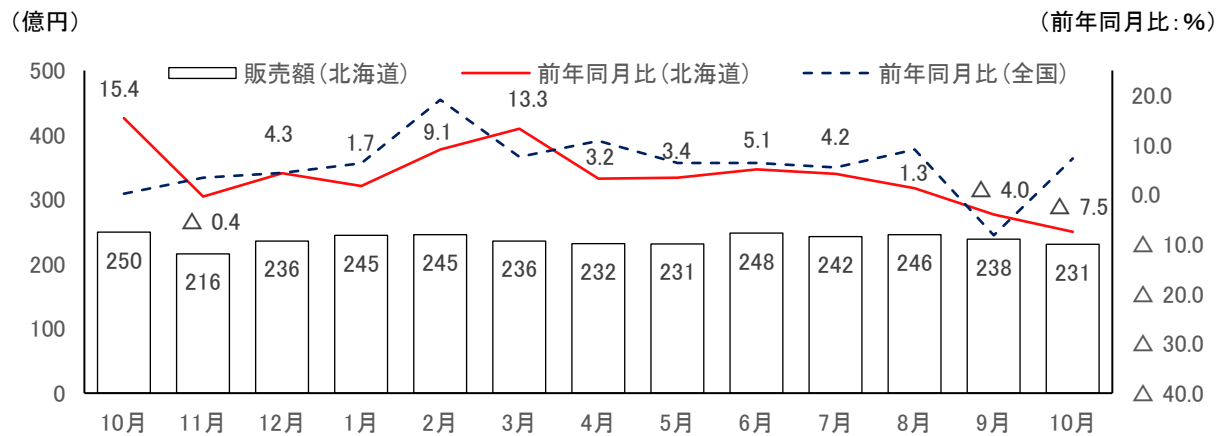
家電大型専門店販売額は、119 億円で前年同月比 34.1%の増加となり、3か月ぶりに前年を上回った。



(資料: 経済産業省)

ドラッグストア販売額（10月）

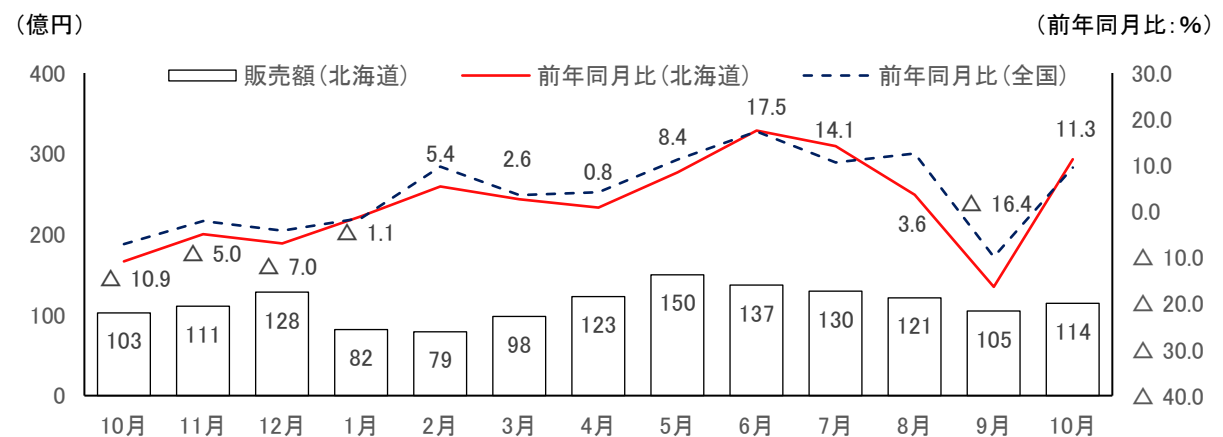
ドラッグストア販売額は、231 億円で前年同月比 7.5%の減少となり、2か月連続で前年を下回った。



(資料: 経済産業省)

ホームセンター販売額（10月）

ホームセンター販売額は、114 億円で前年同月比 11.3%の増加となり、2か月ぶりに前年を上回った。

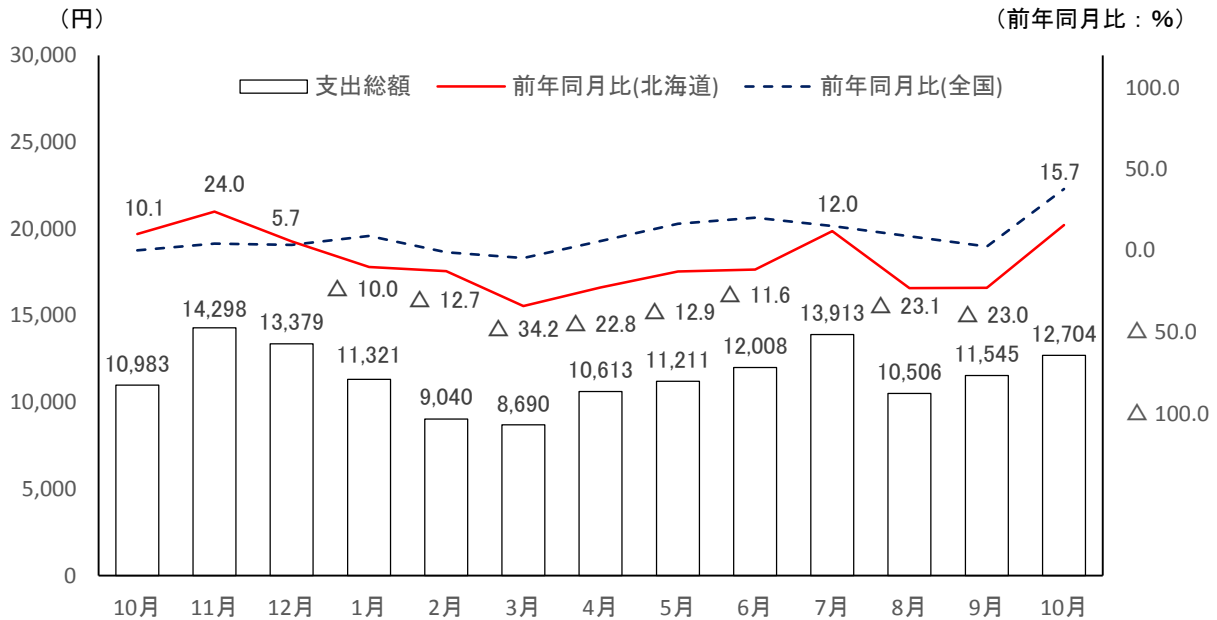


(資料: 経済産業省)

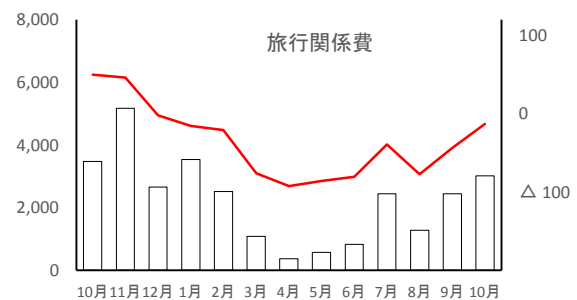
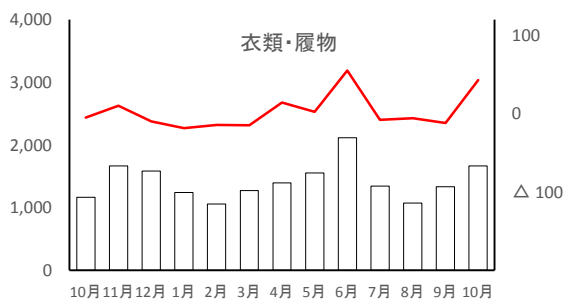
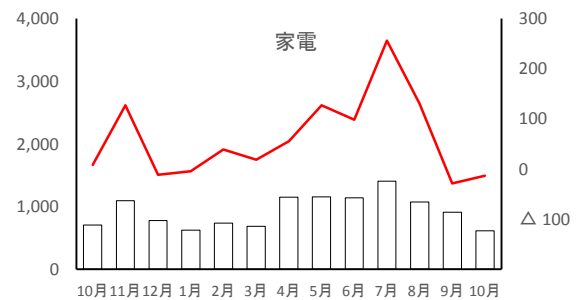
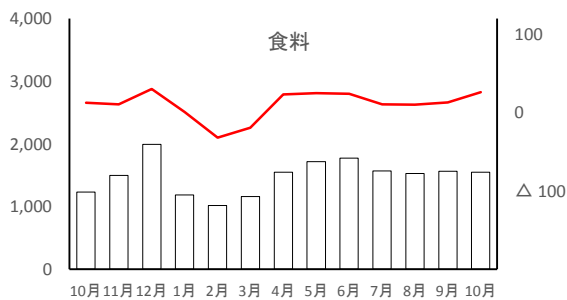
インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出（10月）

インターネットを利用した1世帯当たり1か月間の支出総額は12,704円で、前年同月比15.7%の増加となり、3か月ぶりに前年を上回った。

品目別にみると、食料は1,548円で前年同月比26.0%の増加、家電は613円で同13.4%の減少、衣類・履物は1,664円で同42.6%の増加、旅行関係費が3,020円で同13.2%の減少となった。



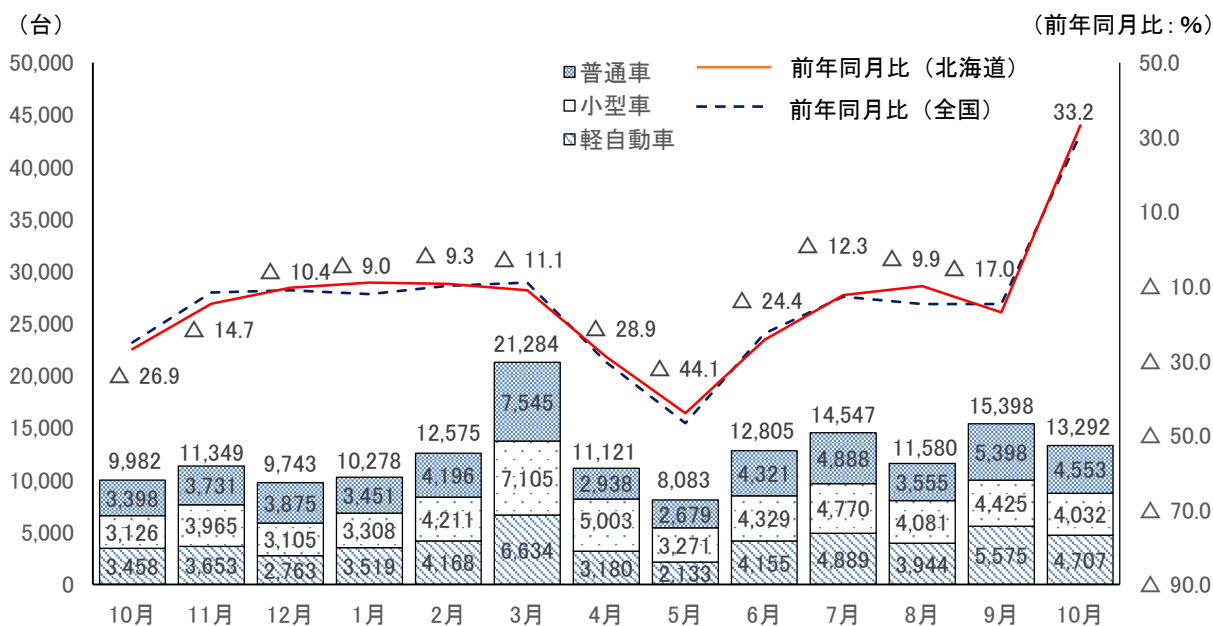
■品目別支出額（右軸：前年同月比%）



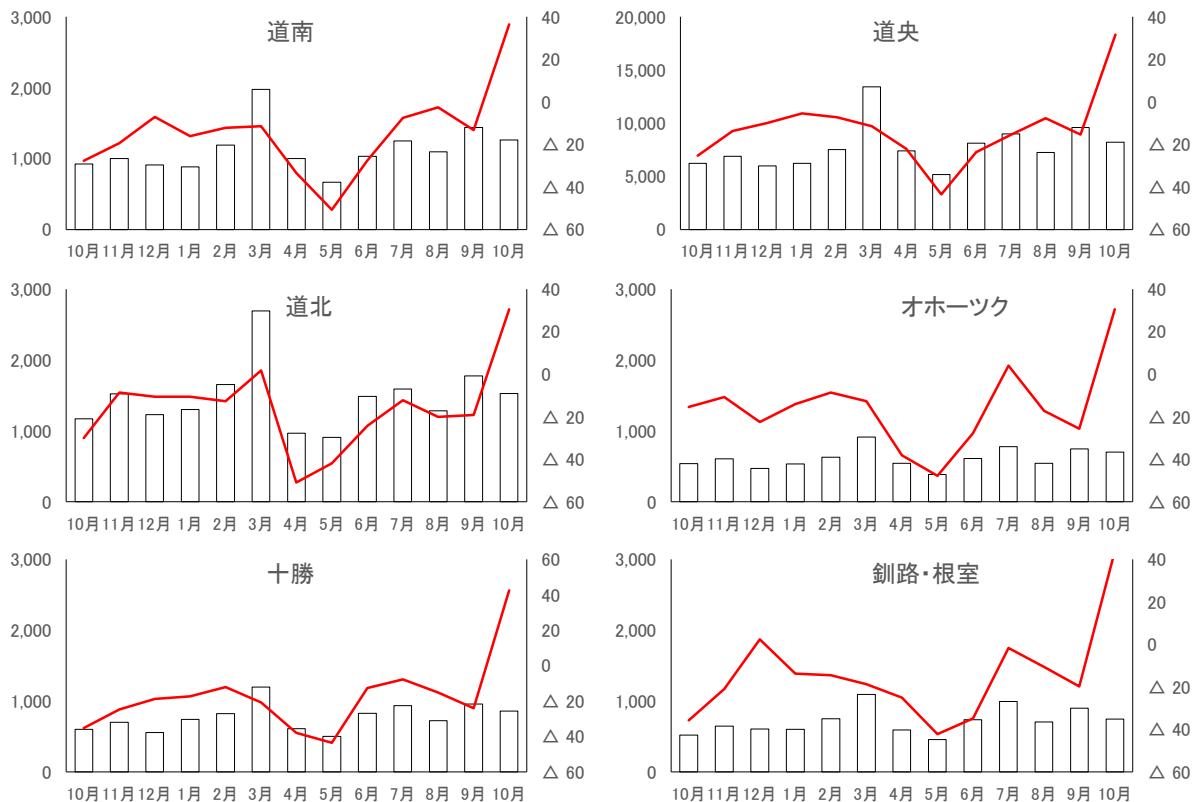
（資料：総務省）

新車登録台数（10月）

新車登録台数は、13,292台で前年同月比33.2%の増加となり、13か月ぶりに前年を上回った。
 車種別にみると、普通車は、4,553台で前年同月比34.0%の増加、小型車は、4,032台で同29.0%の増加、軽自動車は、4,707台で同36.1%の増加となった。



■各圏域の新車登録台数（右軸：前年同月比%）

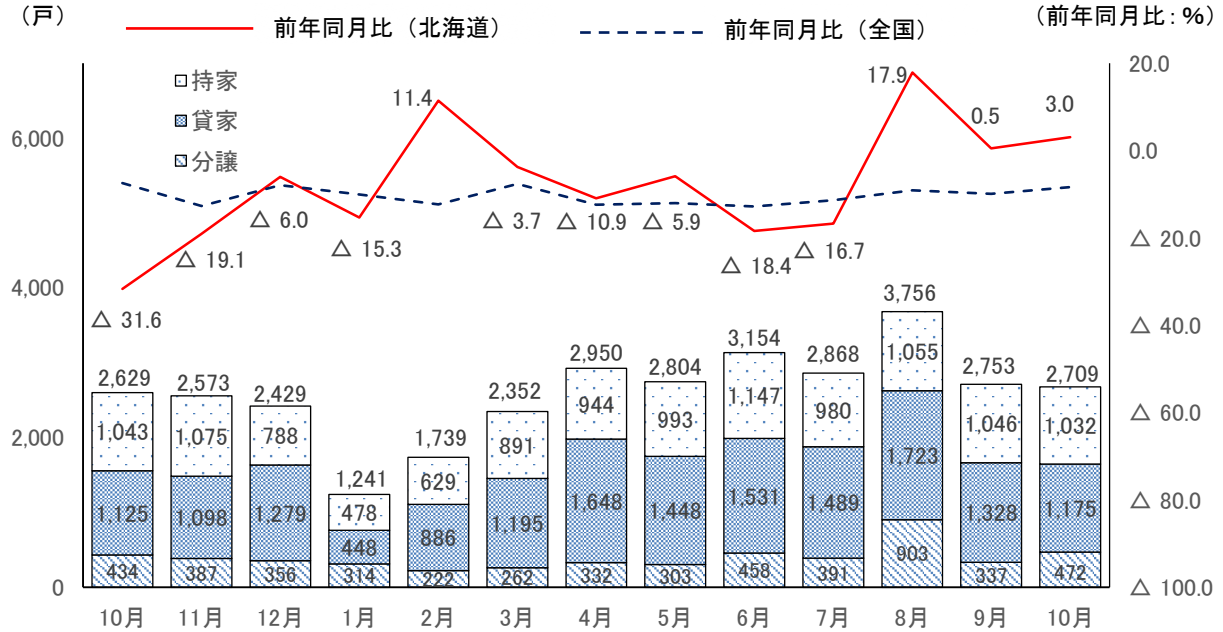


（資料：（一社）日本自動車販売協会連合会、（一社）全国軽自動車協会連合会）

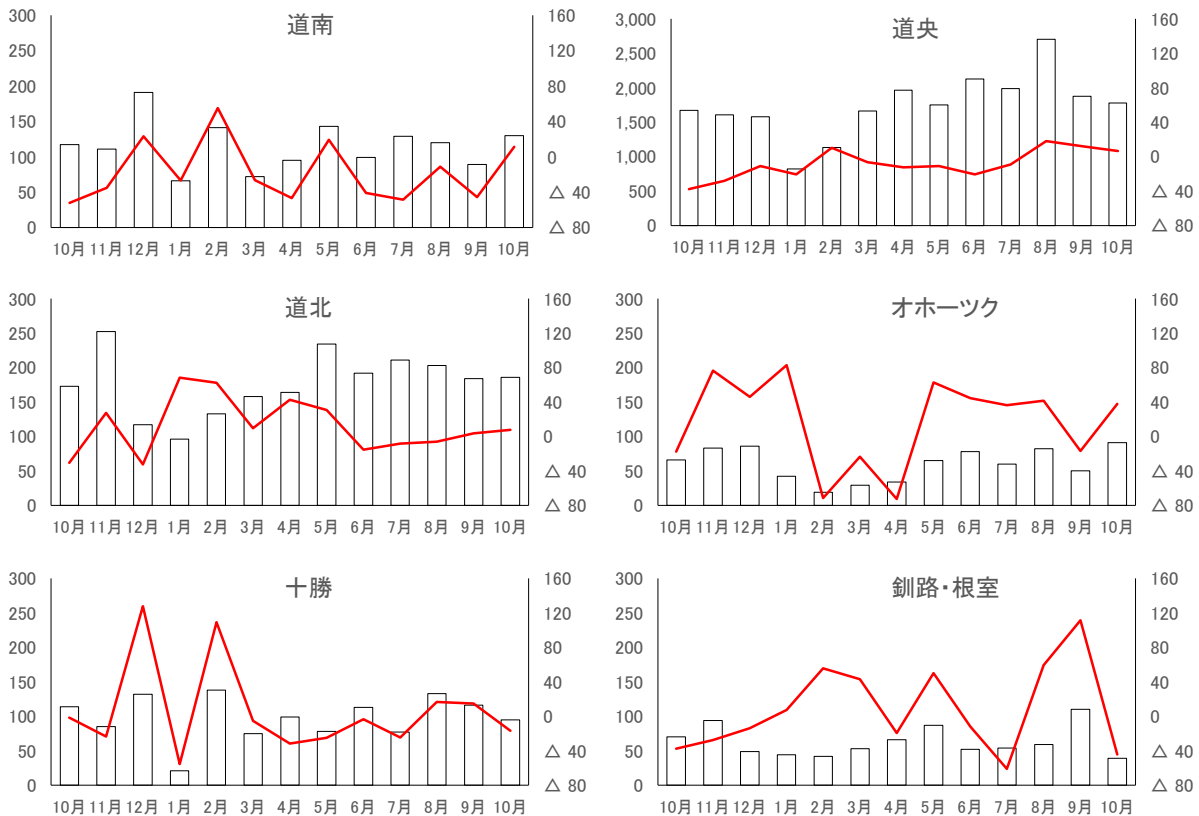
■住宅建設～低調に推移している

新設住宅着工戸数（10月）

住宅着工戸数は、2,709戸で前年同月比3.0%の増加となり、3か月連続で前年を上回った。
 利用関係別にみると、持家は、1,032戸で同1.1%の減少、貸家は、1,175戸で同4.4%の増加、分譲住宅は472戸で同8.8%の増加となった。



■各圏域の新設住宅着工戸数（右軸：前年同月比%）

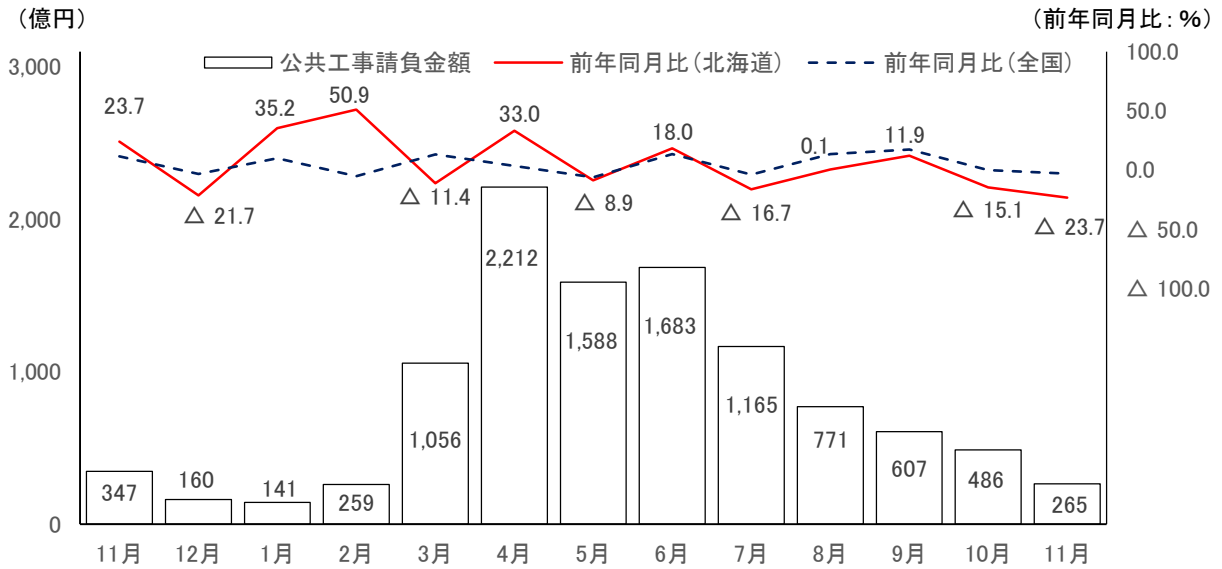


(資料: 国土交通省)

■公共工事～減少している

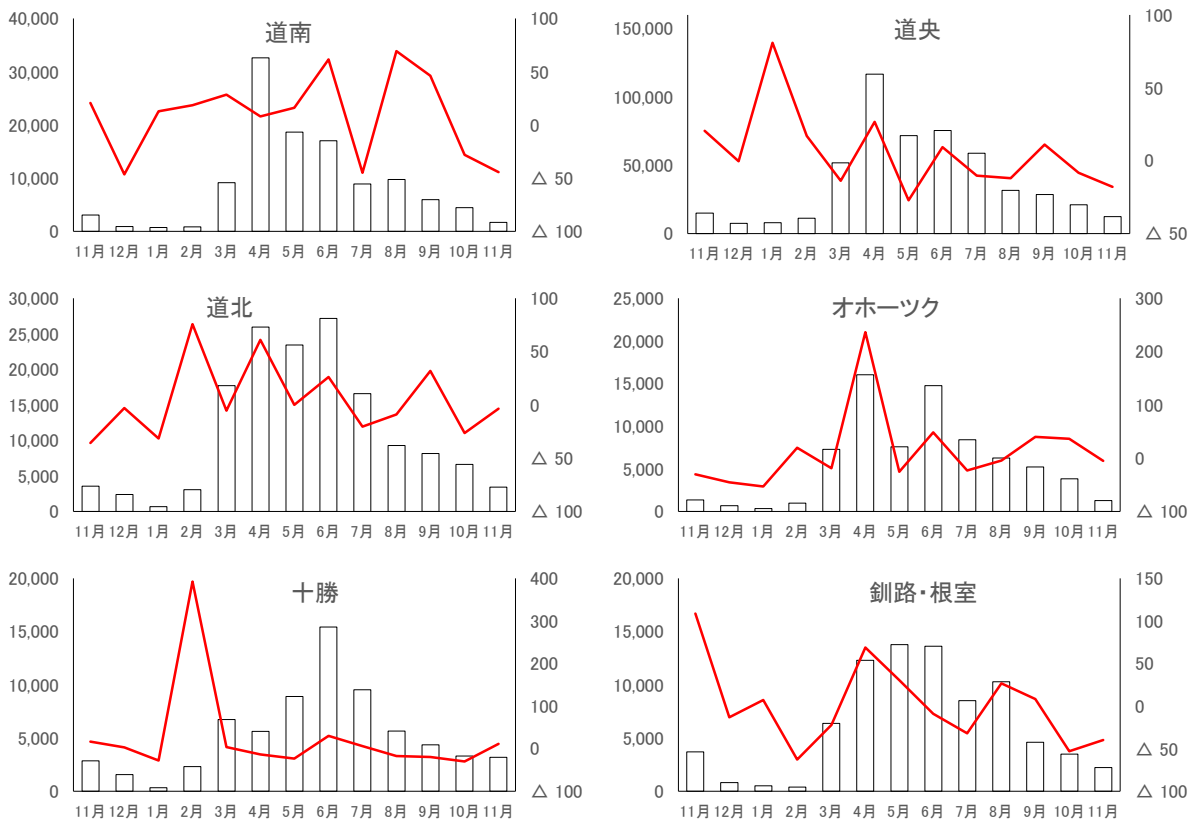
公共工事請負金額（11月）

請負金額は、265 億円で前年同月比 23.7%の減少となり、2 か月連続で前年を下回った。



(資料:北海道建設業信用保証(株))

■各圏域の公共工事請負金額（左軸：百万円、右軸：前年同月比%）

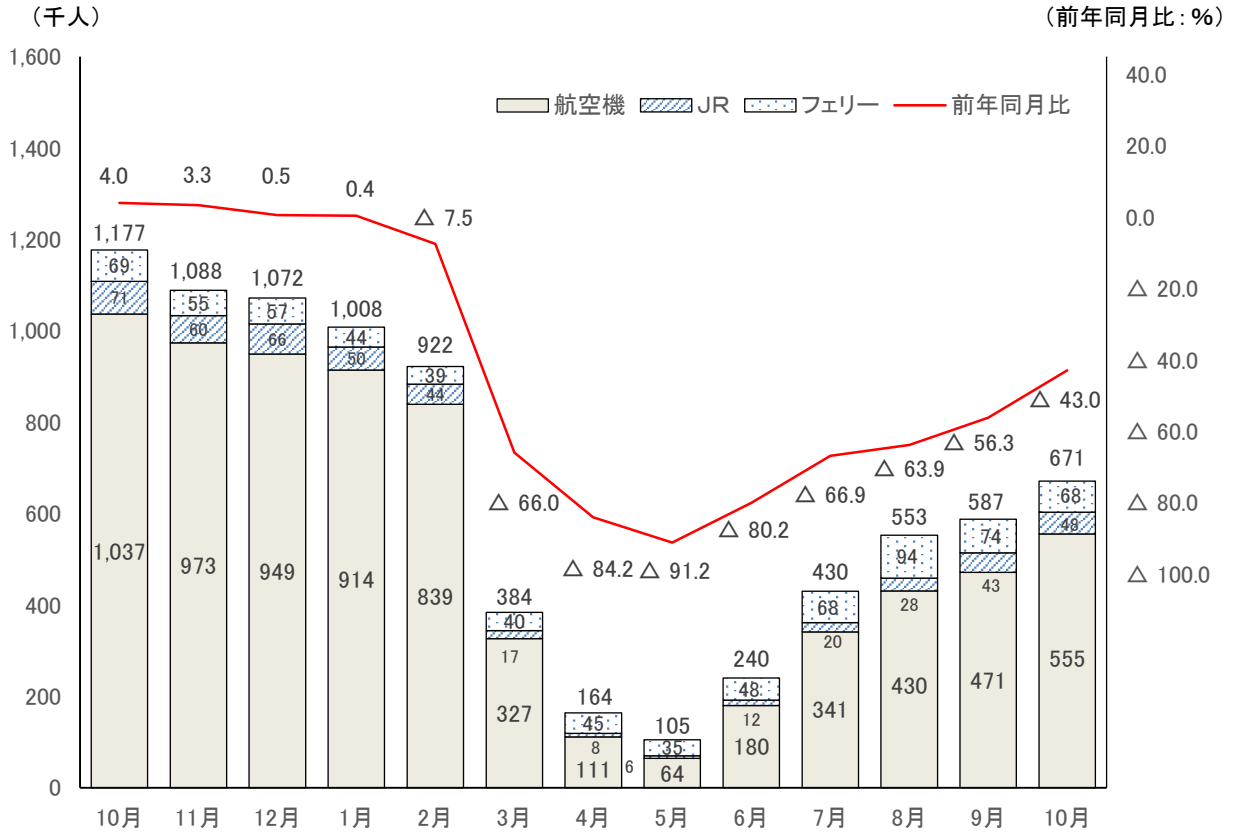


(資料:北海道建設業信用保証(株))

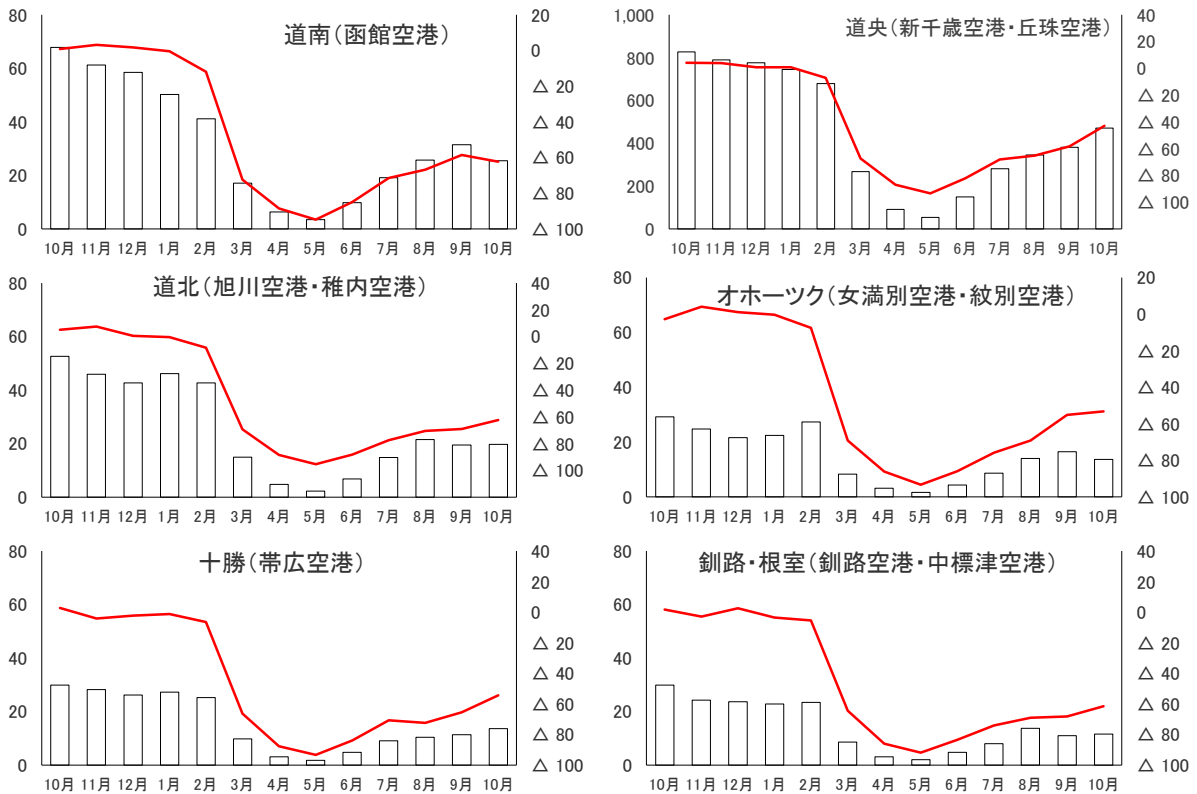
■観光～低い水準にあるものの、持ち直しの動きが広がっている

来道者数（10月）

来道者数は、67万人で前年同月比43.0%の減少となり、9か月連続で前年を下回った。



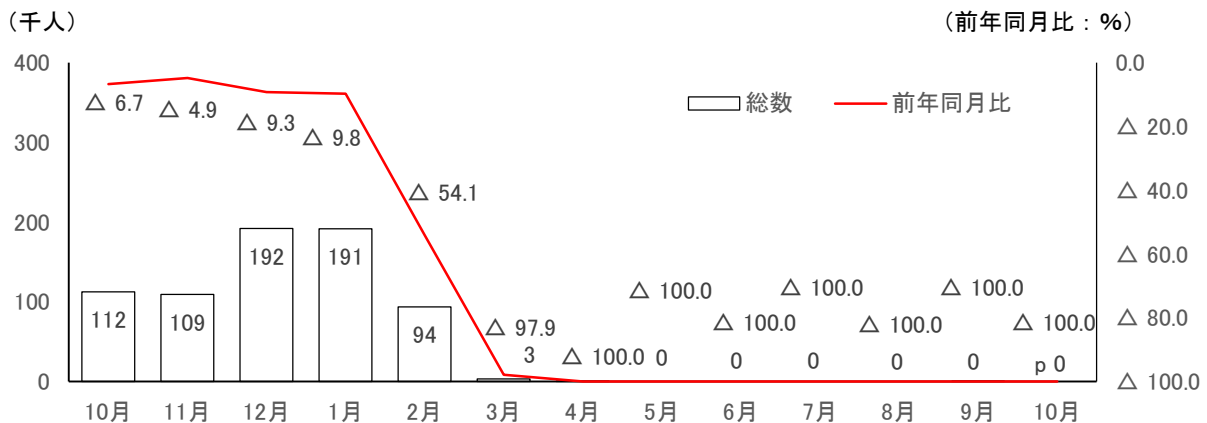
■各圏域の航空機利用による来道者数（左軸：千人、右軸：前年同月比%）



(資料：(公社)北海道観光振興機構)

来道外国人数（10月）

本道に直接入国した外国人は、0人で前年同月比 100.0%の減少となり、13 か月連続で前年を下回った。

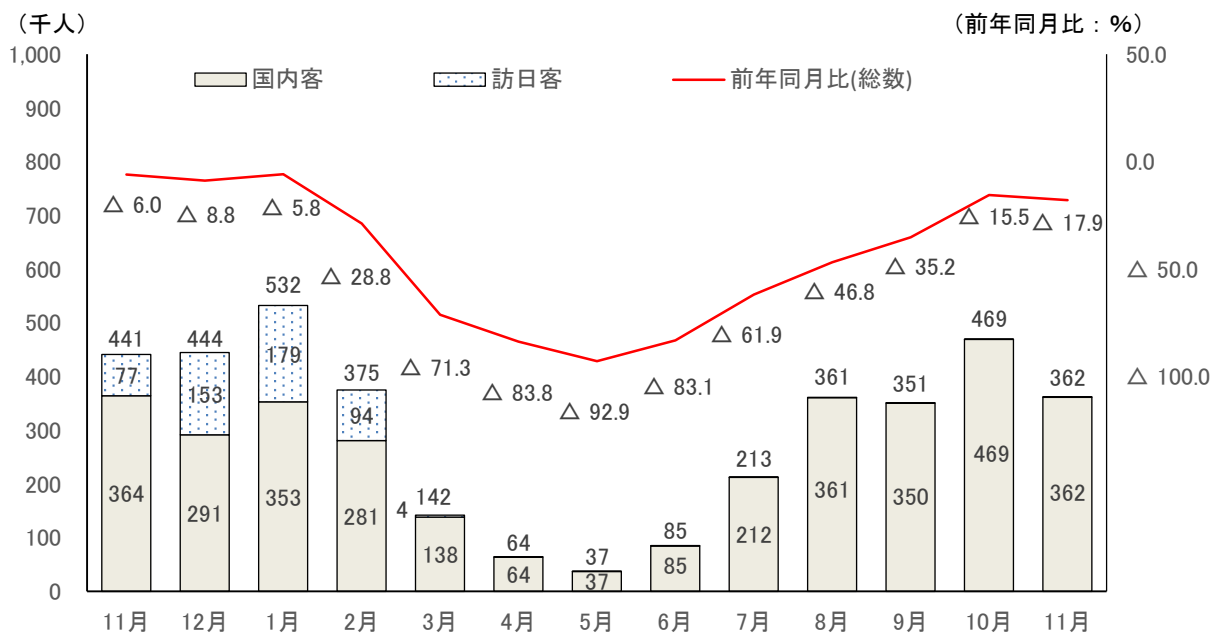


* 「p」は速報値 (資料:法務省入国管理局)

宿泊者数（11月）

日本旅館協会加盟施設の宿泊者数は、362,154人で前年同月比 17.9%の減少となり、13 か月連続で前年を下回った。

このうち、国内客は 361,517人で同 1.7%の減少、訪日客は 637人で同 99.1%の減少となった。

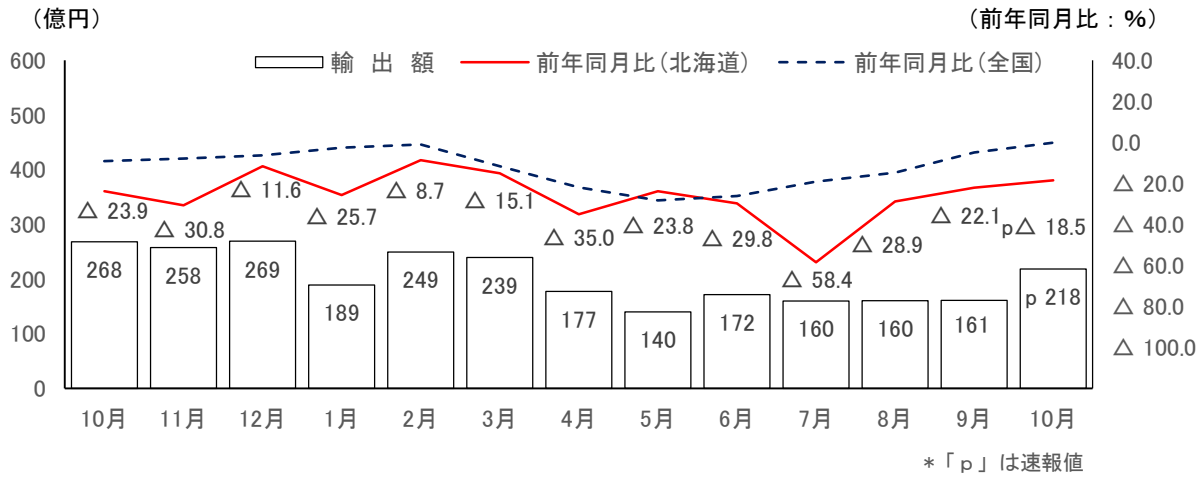


(資料:日本旅館協会北海道支部連合会)

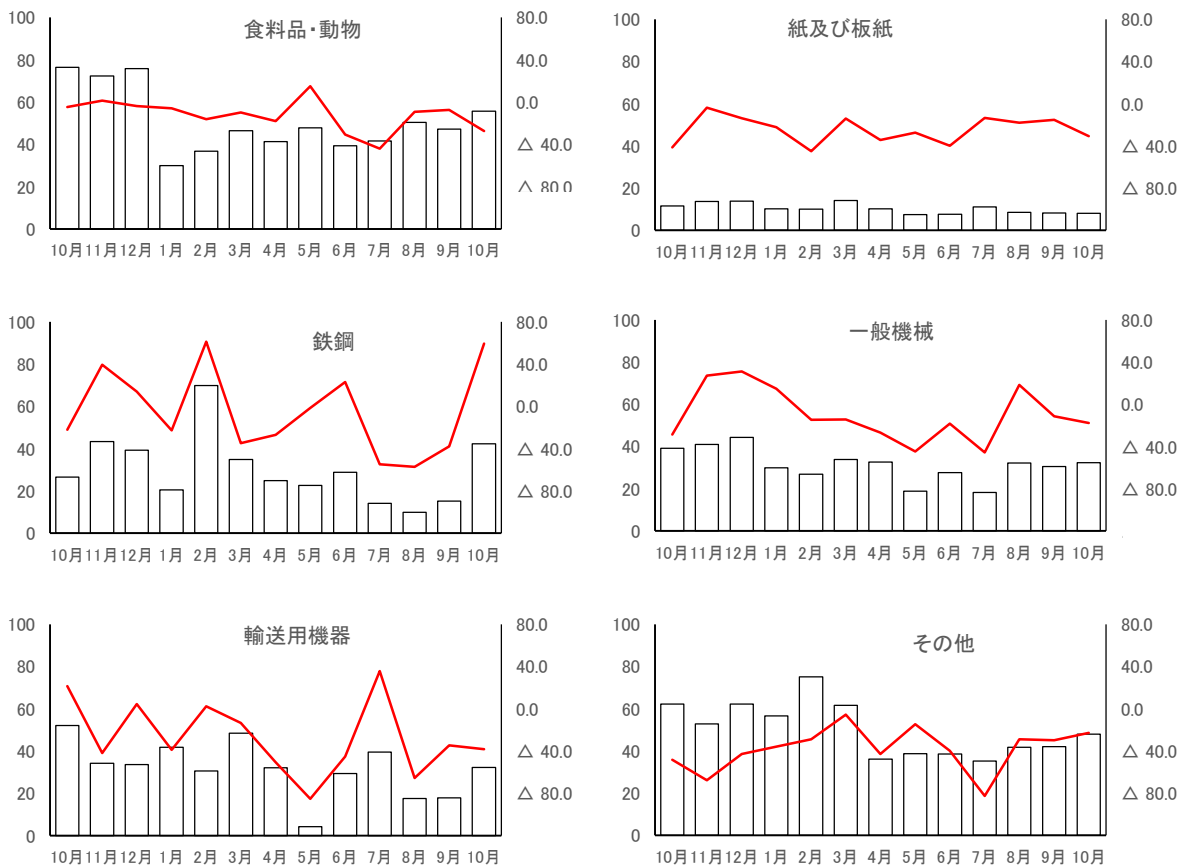
■輸出入～輸出額、輸入額とも前年を下回った

輸出額（10月）

輸出額は、218億円で前年同月比18.5%の減少となり、15か月連続で前年を下回った。品目別にみると、鉄鋼、動物性油脂などが増加したものの、魚介類・同調製品などが減少した。



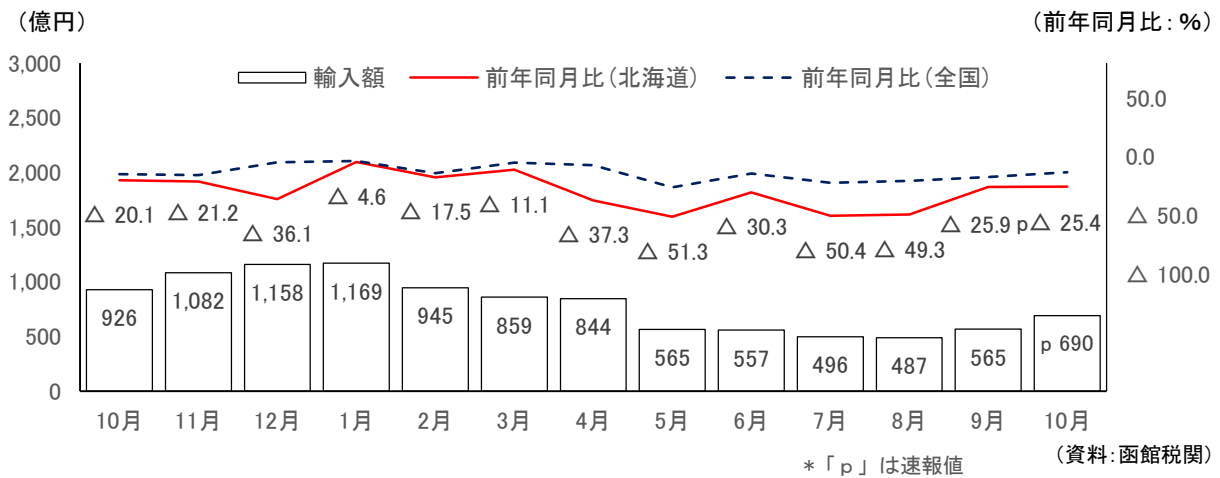
■種類別の輸出額（右軸：前年同月比%）



(資料: 函館税関)

輸入額（10月）

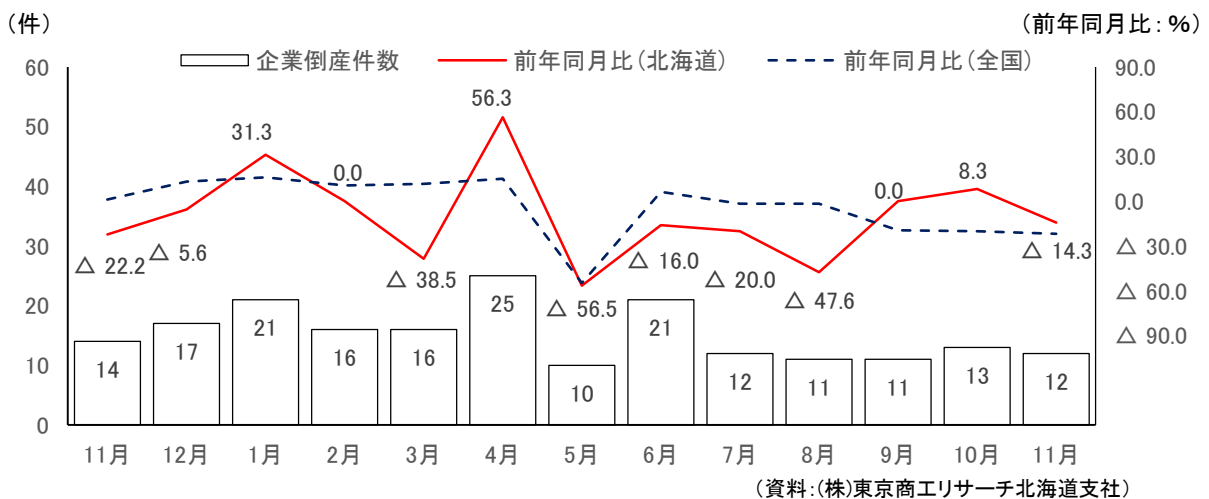
輸入額は、690億円で同25.4%の減少となり、18か月連続で前年を下回った。
品目別にみると、原油・粗油、石炭などが減少した。



■企業倒産～倒産件数、負債総額ともに減少した

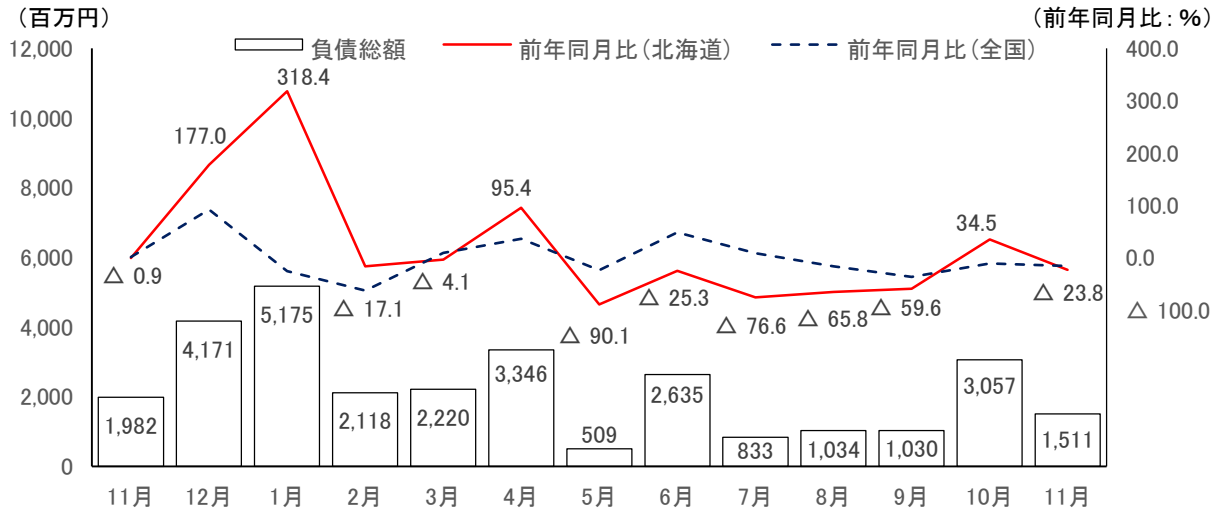
倒産件数（11月）

企業倒産件数は12件、前年同月比で2件の減少となった。
原因別でみると、販売不振が9件（構成比75.0%）と半数以上を占めた。
業種別でみると、建設業、卸売業、小売業各3件（各構成比25.0%）となった。

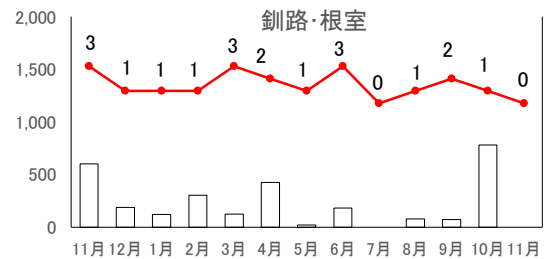
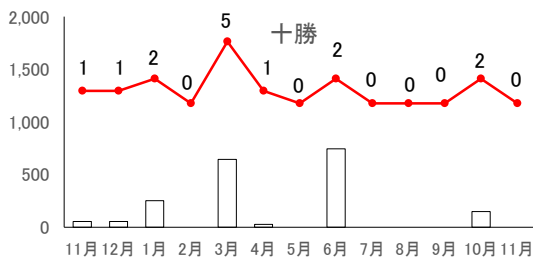
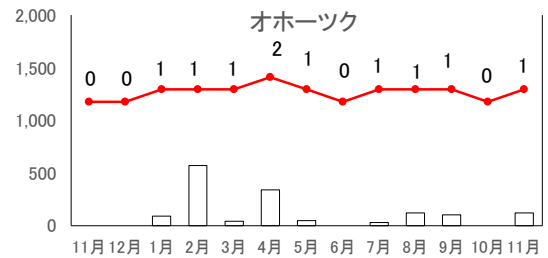
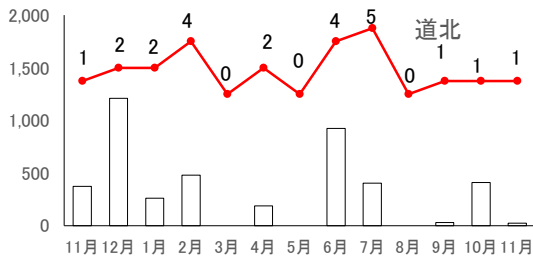
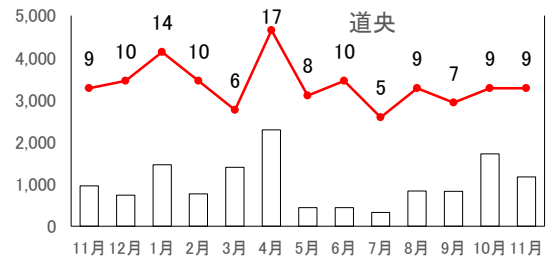
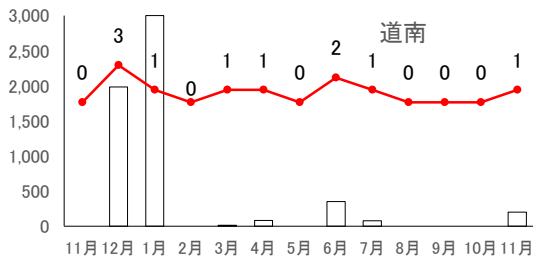


負債総額（11月）

負債総額は、15億11百万円で同23.8%の減少となり、2か月ぶりに前年を下回った。



■各圏域の負債総額と倒産件数（折れ線）

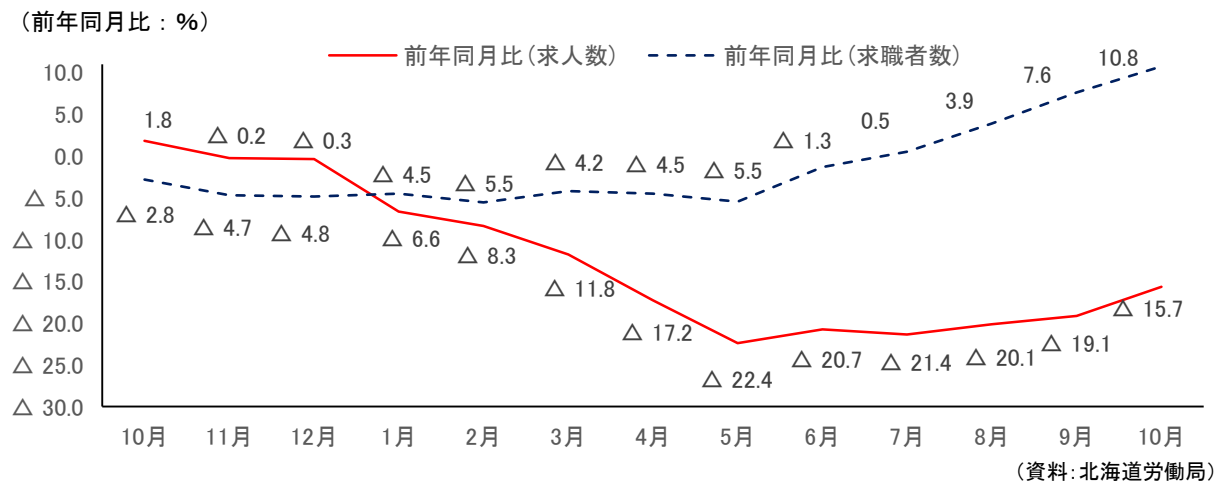
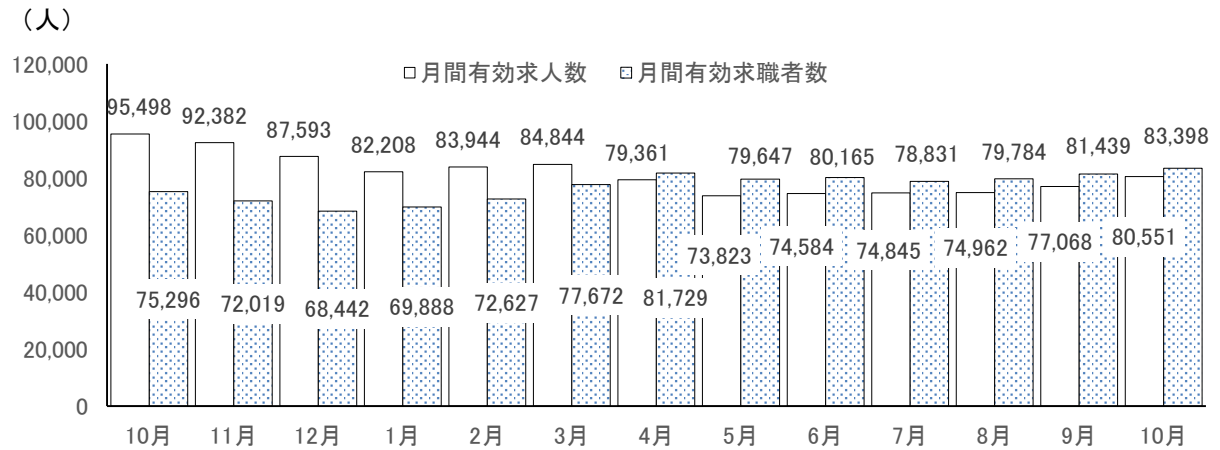


(資料:(株)東京商工リサーチ北海道支社)

■求人・求職～さらに弱い動きが広がっている

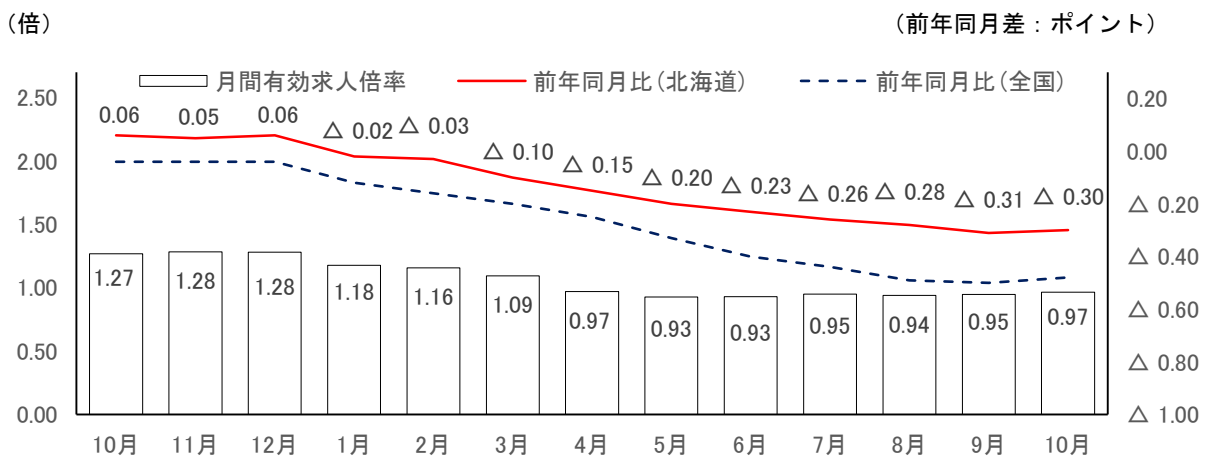
月間有効求人数・求職者数（10月）

月間有効求人数は、8万551人で前年同月比15.7%の減少となり、12か月連続で前年を下回った。月間有効求職者数は、8万3,398人で同10.8%の増加となり、4か月連続で前年を上回った。

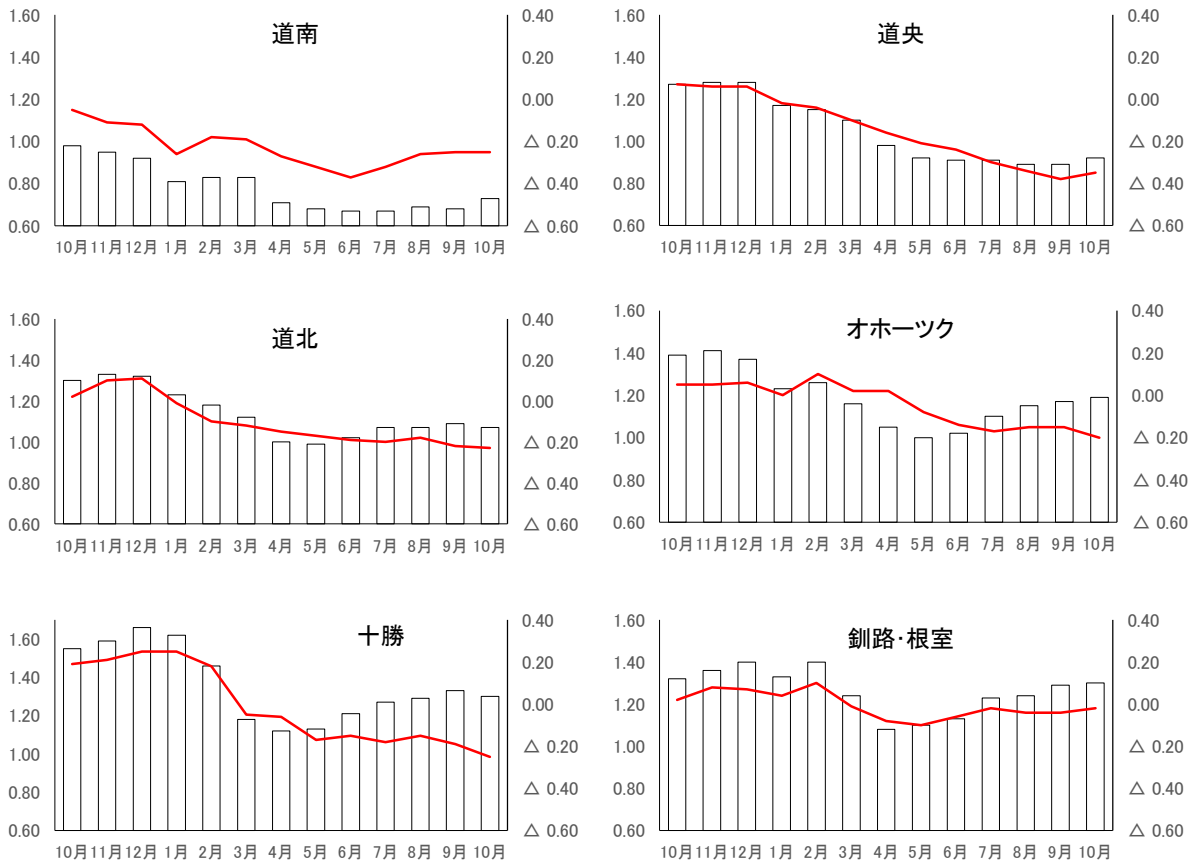


月間有効求人倍率（10月）

有効求人倍率は0.97倍で、前年同月差で0.30ポイントの減少となり、10か月連続で前年を下回った。



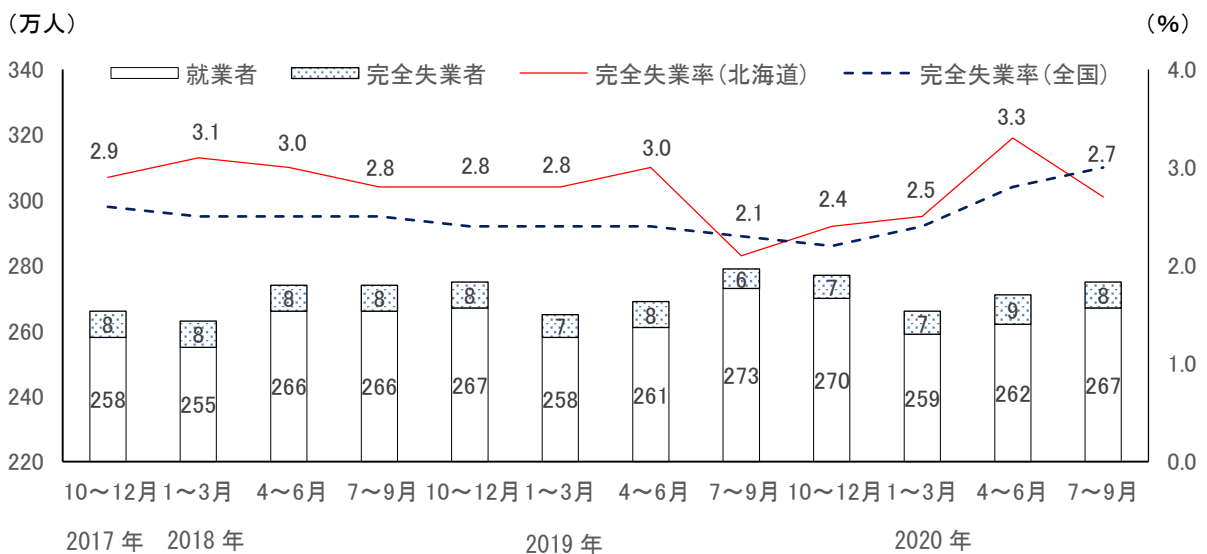
■各圏域の月間有効求人倍率（右軸は前年同月差）



(資料:北海道労働局)

完全失業者数、完全失業率（令和2年7～9月）

完全失業者数は、前年同期と比べ、2万人増加している。
完全失業率は、2.7%で前年同期と比べ、0.6ポイント上昇となっている。

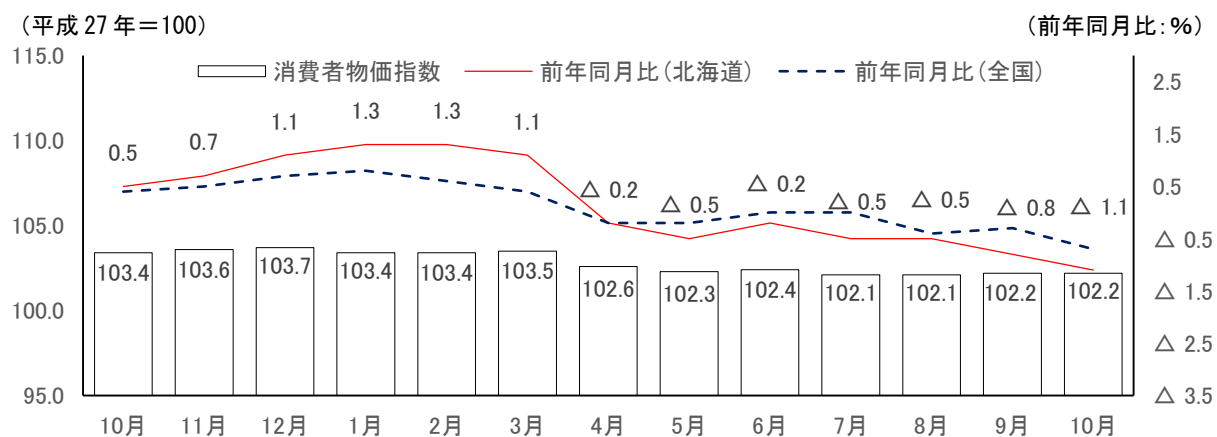


(資料:総務省)

■物価～消費者物価指数は前年を下回った

消費者物価指数（10月）

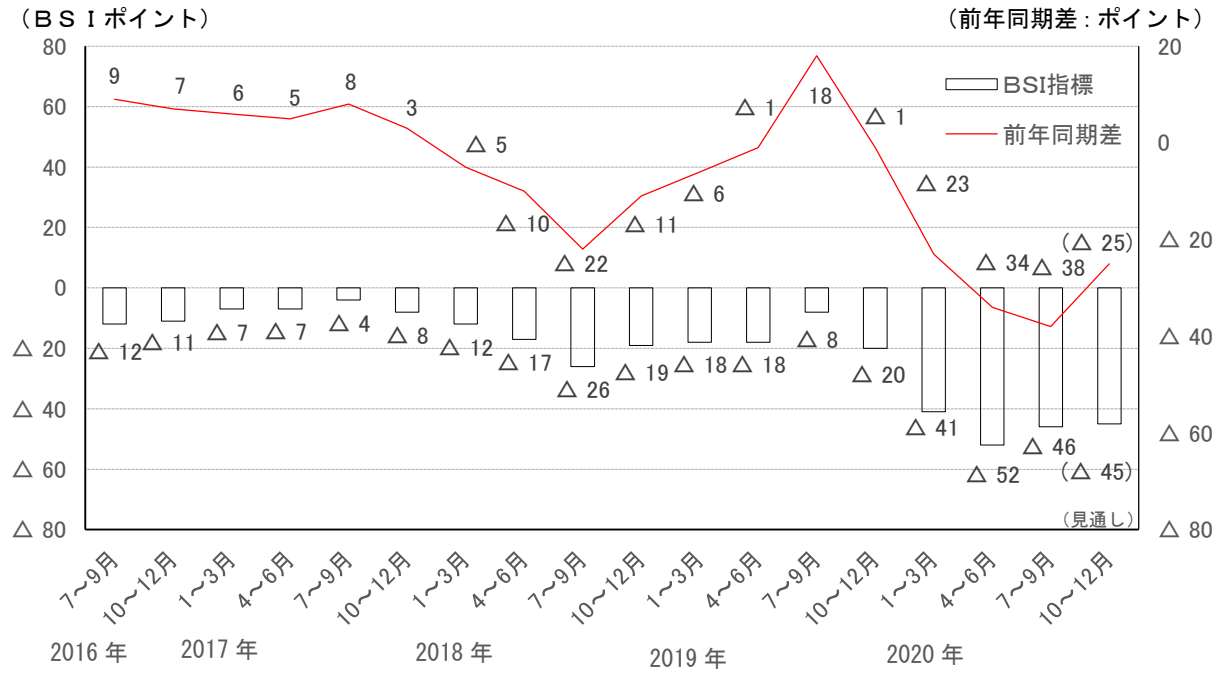
消費者物価指数（生鮮食品を除く）は、102.2で前年同月比1.1%の下降となり、7か月連続で前年を下回った。



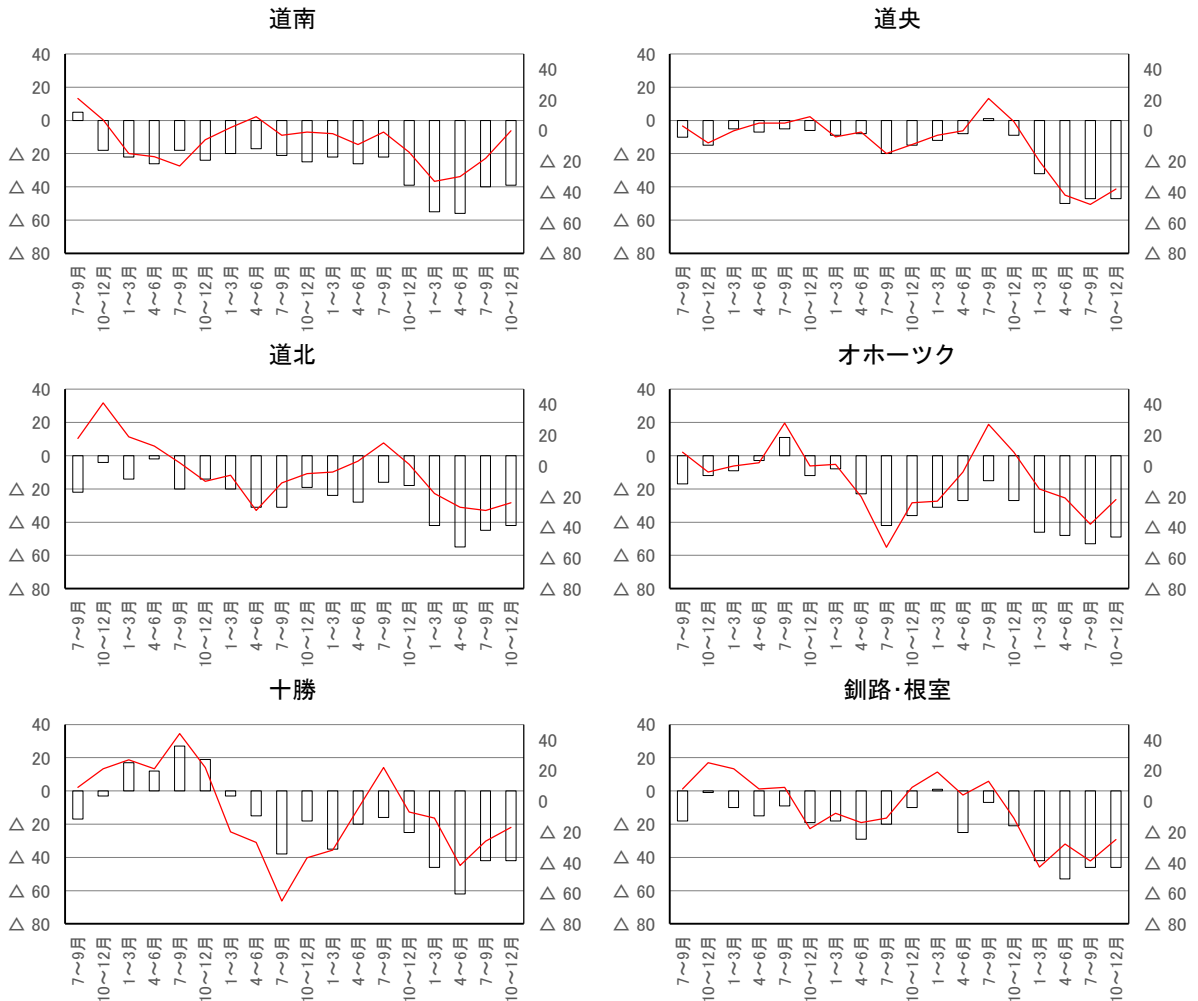
(資料:総務省)

■企業経営者意識調査～前期から上昇している

令和2年7～9月期の業況感BSIは△46ポイントで、前期から6ポイント上昇しており、前年同期より38ポイント下降している。来期見通しは△45ポイントで、今期から1ポイント上昇の見通しとなっている。



■各圏域の業況感BSI (右軸：前年同期差)



(北海道経済部調べ)

■企業のみなさまから伺いました

◆百貨店（道央地域）

【客数・売上ともに減少も、高額品は比較的好調】

警戒ステージが2となった10月下旬から客数・売上の減少傾向が再び大きくなり、警戒ステージが3に引き上げられた11月7日以降は更に拡大。特に土日の客数は前年比5割程度まで落ちている。11月は、暖かい日が続いたことでファッションの売上げが振るわず、雪がほとんど降らなかったことで特に冬靴の売上に影響した。12月に入っても傾向は変わらず、直近の数字では客数・売上ともに11月と同程度の減少幅となっている。

一方、特選ブティック・時計など高額品については店舗改装の効果もあり、ファッションと比較すると良い状況が続いている。また、年末年始の旅行を控える方が多いことで「おせち」の売上は例年と比べ好調。

◆スーパー（道央地域）

【まとめ買い傾向が進む】

新型コロナウイルス感染症の警戒ステージ引き上げに伴い、11月の売上も前年を上回った。内容は主にまとめ買いが進行し、客単価が上昇したことによっている。品目別では、飲料のケース売りなど保存がきく商品のほか、ヨーグルトなど免疫力強化に効くといわれる商品、巣ごもり需要関連では、自宅調理のためのスパイス・つゆ、自宅飲みのためのおつまみ系などが伸びている。また、価格競争への対応のため、競合店の調査などにも意識して取り組んでいる。

◆コンビニエンスストア（道央地域）

【コロナ感染拡大により都市部、観光地の客足が鈍化】

11月に入りコロナ感染拡大を受け、外出自粛要請や、飲食店への時短要請等、週を追う毎に都市部店舗への来客数が減少している。また、「GO TO トラベル」で持ち直しの兆しがみられていた観光地の店舗の客足も鈍くなってきている。

【クリスマスケーキやおせち予約は好調】

いわゆる巣ごもり需要は堅調で、外出せず自宅で過ごす年末年始を想定した需要が発生しており、クリスマスケーキ関連やおせちなどは前年以上のペースで予約を頂いている。

◆観光業（道南地域）

【警戒ステージ引き上げ後、再び利用客が大幅に減少】

新型コロナウイルス感染症の拡大により、4、5月の臨時休業後も時間短縮営業を余儀なくされ、6月以降、前年の8～9割減だった施設の利用客は11月までに徐々に持ち直してきた。しかし、北海道の警戒ステージが11月に入って引き上げられてからは、団体旅行や教育旅行のキャンセル増加に伴い、11月の3連休以降の利用客は前年対比で約半減、12月以降の直近では8割減となり、売店、レストランなどの付帯施設の売上も同様に影響を受けている。

【ギリギリの経営状況】

国内観光客が減少するこれからの季節は、近年は東南アジアをはじめとするインバウンド需要に支えられてきたが、今般のコロナ禍でギリギリ持ちこたえている経営状況にあっては、今年も極めて厳しい冬を迎えることとなる。このままでは、宿泊事業者、観光バス事業者、観光客を対象とする飲食店の事業継続が困難となり、ひいては雇用環境も悪化し、地域経済に深刻な影響がもたらされる。

【助成制度はフル活用】

国や道などの助成制度のうち、持続化給付金、両立支援助成金、雇用調整助成金、固定資産税の減免等、要件が該当するものは全て申請し、資金調達では無利子融資も活用している。今後も情報収集のアンテナを高くして、活用できる制度は活用していきたい。行政に対しては、雇用調整助成金のさらなる延長、無利子融資の拡大、旅行需要回復のための旅行代金補助等の支援策を期待する。なお、北海道スタイルの取組については、冬期間の十分な換気が課題と認識している。

最近の経済動向

令和2年12月号

編集・発行 北海道経済部経済企画局経済企画課

TEL 011-204-5139

「最近の経済動向」のデータ集は、北海道のホームページでご覧になれます。

<http://www.pref.hokkaido.lg.jp/kz/kks/ksk/tgs/saikin-doukou.htm>